

地域活性化シリーズ講演会記録(2)

「地域産業の振興と産官学連携」

高知県知事 尾崎正直

日時：2009年5月23日(土)14:40-15:40

場所：高知工科大学講堂

(公立大学法人高知工科大学設立記念式典の一部として)



地域連携機構による地域活性化シリーズ講演会の第二回は、高知県知事の尾崎正直氏をお招きし、「地産外商」を掲げて県が推進する産業振興計画への熱き思いと、その中での高知工科大学への期待について語っていただいた。本学の公立大学法人化を記念する式典の一環として行われた記念講演でもあり、県関係者、議員、本学教職員など約 500 名の参加を得た。

以下は、講演の概要を本学地域連携機構事務局にてまとめたものである。

■ 少子高齢化という歴史的転換点

日本の歴史を人口動態という観点からみると、明治維新は農業経済からの脱皮による人口増加がおこった第一の転換点である。戦後から高度経済成長期が第二の転換点で、農村部から都市部への大幅な人口移動が起こり消費生活の都市化が進んだ。現在は、記録に残る日本の歴史では初めて人口が減少に転じたという第三の転換点にあたる。これにより、生産年齢人口の減少と高齢化の両面から内需も減り続けるというかつてない経済局面を迎えることとなった。高知県は、全国よりも十年先んじて既に少子高齢化社会の諸課題に直面している。たとえば、日本経済が大気圏に再突入するという時代において、スペースシャトルの最先端で高熱に耐えているのが高知県なのである。

中山間地においては高齢者の孤立化が進み、地域の支えあいの力が弱まりつつある。こういう地域における福祉においては小規模多機能施設が必要なのだが、中央省庁が考えるような縦割り行政からはそのような発想はでてこない。また、高齢社会であればこそ、機械力にたよらねばならない。ITを駆使した遠隔医療なども必要であり、なにより交通インフラの整備が必要となる。道路整備というと経済インフラとしてのみとらえられがちだが、少子高齢化時代の暮らしを支える基礎としての側面が重要なのである。これもまた中央には見えていないことでもある。さらに、かつては地域において生き抜く技術というのが自ずと再生産されてきたが、少子高齢化の時代にあっては、公的な教育の場においてそのような生活の技術を伝達するという役割を官が担っていかなければならない。

■ 少子高齢化時代の官の役割

1980年代に、大きな政府より小さな政府、官から民へという流れが世界的に広まった。しかし、少子高齢化という状況の中で地域の活性化を考えると、単に小さい政府であればいいという単純な話ではない。政府が効率的でなければならないことはいうまでもないが、それは大きい小さいとは別の問題で、今の地域の経済振興においては、官が手助けをしなければならないこと、官が活躍しなければならないことが少なくない。

高知県は平成2(1990)年から人口減少に転じた。これにともない現在の商品販売はピーク時の2割減に至っている。公共交通機関においても利用者減から路線廃止をせざるを得ない状況である。このような人口減により内需が望めない状況では、県外に打って出て外貨を稼ぐ「地産外商」という戦略が必要となる。たとえば、公共交通でもビジネス利用のみならず観光客に乗ってもらうといったことである。ちなみに、県際収支では香川、愛媛とともに黒字であるが、徳島は3000億円の赤字、高知県は実に6000億円の赤字であり、地産外商が必要とされる所以である。とはいえその実現は容易ではない。

高知県は大都市の消費地から遠く、物流コストと時間距離という点で、もともとハンデを背負っている。さらに、平野面積が少なく、大規模農業でロットをそろえることが難しい。そこに加えて人口減少で名目GDPは6%のマイナス、生産年齢人口は20年間減り続けという状況である。単にいいものを作れば売れるだろうというプロダクトアウトの発想ではとても成り立たない。なにより消費者に選択してもらうことが大事で、そのためには諸々のハンデを超えるだけの高付加価値を、一次産品につけなければならない。このような高付加価値をつけるためには、技術開発はもとより、人材育成、テスト販売から販路拡大にいたる戦略など一連のプロセスと努力が必要となる。馬路村のゆずや上勝町の葉っぱビジネスなどの成功例には、相応の智慧と長年の努力がその背景にある。

しかし、多くの中山間地域では資本蓄積がなく、高付加価値を付けるためにいつとき売らずに耐えるだけの余力がないため、すぐ売れる素材を安値のまま県外に放出してしまっている。そのため資本蓄積もなされないという悪循環がある。そのような状況を改善することが官の重要な役割となる。

■ 産業振興計画のねらい

県の産業振興計画においては、「地産外商」を実現するために、農業産品の高付加価値化に官として重点的に手助けをすることを戦略の柱とした。すなわち、農林水産業においては全国的にもそれなりの上位を占めている優位性を活かして、食品加工という二次産業、観光という三次産業につなげるという産業間連携を促進するための一連の施策である。たとえば工業技術センターには大幅な予算増額をはかり技術開発を支援し、また分野別コーディネーターを雇用し、あるいは設備投資を支援し、都市向けのアンテナショップを通じてテスト販売を支援するなどの様々な試みが盛り込まれている。

産業振興計画には 221 の地域アクションプランを定めているが、そのうち 47 件は食品加工に関するものである。高知県の食品加工は全国 46 位とふるわないが、一次産品を加工すると末端価格は十倍からときに百倍にも跳ね上がることがある。これまで県外に流出させていた加工にともなう利益を、県内加工によって県民所得の増加へと転じさせることがねらいである。

■高知工科大学への期待

県の役割は、まずなによりも目の前にある県民のくらしを守ること、できるだけ早く雇用と所得を生むことである。本質は人材育成にあるが、これも厳しい現状の中では、課題に取り組みながら育成を図っていくしかない。

そのような行政の姿勢は、しばしば近視眼的な欠点ともなる。20～30 年という未来展望に立って今やるべきことを考えるという中長期的な視点を欠くのである。それを補うのが大学である。科学技術が世の中を劇的に変えることを理解し、現状にとらわれずに技術の可能性を追求するという役割に期待する。

また、県内の若手経営者などの社会人にも、技術経営やマネジメントに関する講座を開放し、社会人教育、人材育成に尽力してもらいたい。

とりわけ地域連携機構には、地域の軸として中長期の視点から提言を行ってもらおういっぽう、短期的にも地域に根ざした技術開発・問題解決に力を発揮してほしい。

以上。(文責：地域連携機構事務室)